

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT 36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 10204	今後の手続きについては、様式 PCT/ I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/ J P 2 0 0 4 / 0 0 8 9 7 0	国際出願日 (日. 月. 年) 2 5 . 0 6 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年) 2 5 . 0 6 . 2 0 0 3
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. ⁷ C12M3/00, C12N5/06		
出願人 (氏名又は名称) 日本油脂株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>5</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 2 5 . 0 4 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 0 1 . 1 1 . 2 0 0 5	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伏見 邦彦	4 B 3 3 3 4
電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 4 8		

様式 PCT/ I P E A / 4 0 9 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 2, 4, 6-14 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 3, 5 _____ ページ*, 2005. 04. 28

付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3, 6 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*, PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 2, 4, 5, 7 _____ 項*, 2005. 04. 28 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-3 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-7	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-543828 A,(YISSUM RESEARCH DEVELOPMENT COMPANY OF THE HEBREW UNIVERSITY OF JERUSALEM), 2002.12.24

文献2: ISHIHARA,K. et al., J.Biomater.Sci.Polymer Edn, (1999), Vol.10, pp.1047-1061

文献3: IWASAKI,Y. et al., Biomaterials, (1999), Vol.20, pp.2185-2191

文献1には、胚性幹細胞を、当該胚性幹細胞が付着しない表面を有する容器内で培養することにより、胚様体を調製する方法、及び当該胚様体を調製する容器が記載されている。

文献2には、PET(polyethylene telephthalate)等からなる基材への細胞の接着を防ぐための、poly[2-methacryloyloxyethyl phosphorylcholine(MPC)-co-n-bucyl methacrylate]copolymer(以下、PMB 共重合体という)からなる、前記基材を被覆した表面が記載されている。

文献3には、PE(polyethylene)等からなる基材への細胞の接着を防ぐための、poly[6-methacryloyloxyhexyl phosphorylcholine(MHPC)](以下、MHPC 単独重合体という)、及び、poly[2-methacryloyloxyethyl phosphorylcholine(MPC)](以下、MPC 単独重合体という)からなる、前記基材を被覆した表面が記載されている。

請求の範囲1-7に記載の発明は、文献1と文献2により進歩性を有さない。

文献1に記載の胚様体を調製する容器は、胚性幹細胞が付着しない表面を有するところ、細胞が接着しにくい様に、基材に PMB 共重合体を被覆した表面は文献2に記載のとおり公知である。

したがって、文献1に記載の胚様体を調製する容器の表面として、PMB 共重合体を被覆した表面を用い、さらに PMB 共重合体中の MPC の割合を調節することも当業者には容易である。

請求の範囲1-7に記載の発明は、文献1と文献3により進歩性を有さない。

文献1に記載の胚様体を調製する容器は、胚性幹細胞が付着しない表面を有するところ、細胞が接着しにくい様に、基材に MHPC 単独重合体、又は MPC 単独重合体を被覆した表面は、文献3に記載のとおり公知である。

したがって、文献1に記載の胚様体を調製するための容器の表面として、MHPC 単独重合体、又は MPC 単独重合体によって被覆した表面を用いることは当業者には容易である。